

## 2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月2日

上場会社名 株式会社キューブシステム 上場取引所 東  
 コード番号 2335 URL <https://www.cubesystem.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 中西 雅洋  
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員社長室長 (氏名) 北垣 浩史 TEL 03-5487-6030  
 四半期報告書提出予定日 2022年2月8日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	12,041	13.7	1,122	41.7	1,133	22.9	755	26.6
2021年3月期第3四半期	10,591	0.5	792	28.2	922	46.8	596	51.8

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 824百万円 (8.7%) 2021年3月期第3四半期 758百万円 (62.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	55.77	—
2021年3月期第3四半期	43.89	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第3四半期	9,732	7,069	72.2	520.59
2021年3月期	9,444	6,515	68.6	476.52

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 7,027百万円 2021年3月期 6,476百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	8.00	—	12.00	20.00
2022年3月期	—	8.00	—		
2022年3月期（予想）				15.00	23.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,000	8.2	1,400	19.2	1,420	9.6	950	12.6	70.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、(添付資料) 6 ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期3Q	14,500,000株	2021年3月期	15,279,840株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	1,000,392株	2021年3月期	1,689,732株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2022年3月期3Q	13,539,830株	2021年3月期3Q	13,588,774株

(注) 期末発行済株式数には、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式2021年3月期357,600株、2022年3月期第3四半期617,700株が含まれております。また、役員報酬BIP信託口が保有する当社株式2021年3月期第3四半期357,600株、2022年3月期第3四半期473,200株を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料) 2 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算説明資料の入手方法について)

四半期決算説明資料については、T Dnet及び当社ウェブサイトのIR情報 (<https://www.cubesystem.co.jp/ir/>) で同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	4
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	4
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	6
(継続企業の前提に関する注記) .....	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	6
(会計方針の変更) .....	6

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用しております。詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」に記載の通りとなります。

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う緊急事態宣言が10月に全面解除されたことを背景に経済活動が回復へと向かう動きがみられました。感染対策として、3回目のワクチン接種や治療薬の確保・開発が進む一方で、感染力の高い新変異株の出現等によって先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、業種・企業によっては機会と捉え積極的な投資や業態の変革により事業拡大を図る等、二極化の傾向は依然として続いておりますが、企業の情報化投資においては、企業規模に関わらずDXを中心に需要が伸びております。その結果、当社の属する情報サービス産業では、営業・販売活動のデジタル化への取り組みや、それらを支援する新たなネットワークサービスの開発などに加え、AI・IoT技術を活用したシステムインテグレーションおよび管理運営受託が堅調に推移しております。しかしながら、デジタル人材の供給面に目を向けると、慢性的なシステム/ネットワークエンジニアの不足が更に拡大しております。

当社グループは、このような環境下で、デジタル人材の育成に努めるとともに、人的リソースの再配置等を機動的に進めることによって運送事業会社ならびに通信会社向けシステム構築案件での受注が拡大し、売上高は12,041百万円(前年同期比13.7%増)となりました。また、利益面におきましては事業構造モデルの改革に向けたSIビジネス(Lift&Shift※)へのリソースの集約化による高収益化および既存マーケットからの派生開発案件の拡大により、営業利益は1,122百万円(同41.7%増)、経常利益は1,133百万円(同22.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は755百万円(同26.6%増)と推移いたしました。

※レガシー環境をクラウド環境へ移行(Lift)し、クラウド環境に最適化しながらシステム再構築を段階的に進めていく(Shift)こと

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は7,441百万円となり、前連結会計年度末に比べ187百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加462百万円、売掛金及び契約資産の減少234百万円、仕掛品の減少33百万円によるものです。また、固定資産は2,290百万円となり、前連結会計年度末に比べ100百万円増加いたしました。これは主に、投資有価証券の増加169百万円、繰延税金資産の減少67百万円によるものです。

これらの結果、総資産は9,732百万円となり、前連結会計年度末に比べ288百万円増加いたしました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は1,997百万円となり、前連結会計年度末に比べ360百万円減少いたしました。これは主に、未払法人税等の減少283百万円、買掛金の減少51百万円によるものです。固定負債は665百万円となり、前連結会計年度末に比べ94百万円増加いたしました。これは主に、株式報酬引当金の増加57百万円、繰延税金負債の増加37百万円によるものです。

これらの結果、負債合計は2,663百万円となり、前連結会計年度末に比べ265百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は7,069百万円となり、前連結会計年度末に比べ553百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の減少594百万円による増加によるものです。

この結果、自己資本比率は72.2%(前連結会計年度末は68.6%)となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、引き続きコロナ禍における経済活動に不透明感が残る環境ではあるものの、当社連結業績は、第3四半期連結累計期間まで概ね順調に推移しております。そのため、2021年11月4日の「2022年3月期 第2四半期決算短信」で公表いたしました通期業績予想に変更はありません。

なお、上記の予想は、当社が発表日現在で入手可能な情報に基づいて判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績と異なる場合があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,467,541	4,929,595
売掛金及び契約資産	2,584,796	2,350,190
仕掛品	83,449	50,280
その他	118,578	111,975
貸倒引当金	△554	△493
流動資産合計	7,253,810	7,441,549
固定資産		
有形固定資産	193,249	163,241
無形固定資産	8,774	5,909
投資その他の資産		
投資有価証券	1,169,963	1,339,008
退職給付に係る資産	162,786	173,401
その他	655,607	609,209
投資その他の資産合計	1,988,358	2,121,618
固定資産合計	2,190,382	2,290,768
資産合計	9,444,193	9,732,317
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	775,081	723,591
短期借入金	280,000	240,000
未払法人税等	370,648	87,486
賞与引当金	337,488	342,294
役員賞与引当金	36,700	7,688
受注損失引当金	-	1,991
その他	557,847	594,553
流動負債合計	2,357,766	1,997,603
固定負債		
株式報酬引当金	228,511	286,007
資産除去債務	138,007	138,420
その他	204,587	241,003
固定負債合計	571,106	665,432
負債合計	2,928,872	2,663,036
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	768,978	768,978
資本剰余金	826,828	705,435
利益剰余金	5,649,012	5,660,745
自己株式	△1,197,851	△603,331
株主資本合計	6,046,968	6,531,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	336,160	429,508
為替換算調整勘定	428	11,161
退職給付に係る調整累計額	92,442	55,280
その他の包括利益累計額合計	429,032	495,950
非支配株主持分	39,319	41,502
純資産合計	6,515,320	7,069,281
負債純資産合計	9,444,193	9,732,317

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	10,591,691	12,041,702
売上原価	8,612,495	9,461,151
売上総利益	1,979,195	2,580,550
販売費及び一般管理費	1,187,068	1,458,011
営業利益	792,127	1,122,538
営業外収益		
受取利息	1,969	2,648
受取配当金	9,919	9,356
投資有価証券売却益	23,441	-
消費税差額	-	5,901
その他	100,501	2,337
営業外収益合計	135,832	20,243
営業外費用		
支払利息	1,208	1,261
為替差損	2,032	4,360
支払手数料	2,335	2,335
その他	10	1,525
営業外費用合計	5,586	9,483
経常利益	922,372	1,133,298
特別損失		
投資有価証券評価損	11,756	-
特別損失合計	11,756	-
税金等調整前四半期純利益	910,616	1,133,298
法人税等	311,611	375,201
四半期純利益	599,004	758,097
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,568	3,041
親会社株主に帰属する四半期純利益	596,435	755,056

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	599,004	758,097
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	144,944	93,348
為替換算調整勘定	398	10,732
退職給付に係る調整額	14,246	△37,419
その他の包括利益合計	159,589	66,660
四半期包括利益	758,593	824,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	755,967	821,975
非支配株主に係る四半期包括利益	2,626	2,783

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却及び処分)

当社は、2021年5月19日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2021年5月31日に自己株式779,840株を消却いたしました。

また、2021年8月4日開催の取締役会において、取締役(社外取締役を除く。)および執行役員(いずれも国内非居住者を除く。)を対象とした役員報酬BIP信託を用いた株式報酬制度の継続に伴い、第三者割当による自己株式を処分することを決議し、2021年9月2日に自己株式260,100株を処分いたしました。

以上の結果、資本剰余金が594,520千円、自己株式が858,001千円減少しております。また、信託が取得した当社株式260,100株、263,481千円は自己株式として計上しております。これにより、資本剰余金が負の値となったため、利益剰余金473,126千円を資本剰余金に振り替えております。なお、本件は株主資本における勘定科目の振替処理であり、当社グループの株主資本の合計額に変動はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、受注制作のソフトウェア契約に関して、従来は、プロジェクトの進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生したプロジェクト原価が、予想されるプロジェクト原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、他社からライセンスを仕入れて顧客にそのライセンスを提供するサービス契約に関しては、財又はサービスを顧客に移転し当該履行義務が充足された一時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は89百万円減少し、売上原価は75百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ14百万円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は10百万円増加しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。